

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	過疎対策室		室長 中井 幹晴			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備、地域間交流施設等の整備及び過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対しての補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対する、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(1件当たり1千万円以内) ②過疎地域における住宅団地の造成や空き家の改修、季節居住団地の造成等に要する経費を支援(補助率1/2以内) ③過疎地域の廃校舎等を活用して行う、地域振興施設や地域間交流施設等の整備に要する経費を支援(補助率1/3以内) ④集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取組を支援(1件当たり2千万円以内) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	579	956	700	732	1,352			
		補正予算	1,300	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,555	1,349	25	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲1,349	▲25	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,085	2,280	725	732	1,352				
執行額	2,069	2,268	705	-	-					
執行率(%)	99%	99%	97%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合について、23~25年度の3箇年度平均(▲0.63%)以上 ※平成27年度から目標設定	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合	成果実績	%	-	-	▲0.6	-	-	
			目標値	%	-	-	▲0.6	-	▲0.6	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	(1)① 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100%以上 ※平成27年度から目標設定	採択事業の成果目標の達成度	成果実績	%	-	-	92.9	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	-	-	92.9	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	(1)② 賃貸・分譲開始の1年後の入居率80%以上 ※平成27年度から目標設定	賃貸・分譲開始の1年後の入居率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	(1)③ 施設利用開始後1年間の施設利用者数、1施設当たり3,000人以上 ※平成27年度から目標設定	施設利用開始後1年間の施設利用者数	成果実績	人/件	-	-	-	-	-	
			目標値	人/件	-	-	3,000	-	3,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	(1)④ 小さな拠点の形成数につき、平成32年度末までに1,000箇所	小さな拠点の形成数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数	活動実績	件	件	14	24	8	-
	当初見込み	件	件	14	24	8	11
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	件	件	12	8	8	-
過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域集落再編整備事業の交付件数	当初見込み	件	件	14	9	8	7
	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	件	件	6	4	3	-
	当初見込み	件	件	7	5	3	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	件	件	-	-	40	-
過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件数	当初見込み	件	件	-	-	40	36
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たり コスト	単位当たり コスト	千円	千円	10,000	10,000	10,000	10,000
	計算式	千円/件	千円/件	140,000/14	240,000/24	80,000/8	110,000/11
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たり コスト	千円	千円	11,237	18,320	8,426	10,056
過疎地域集落再編整備事業 執行額/事業件数	計算式	千円/件	千円/件	134,847/12	146,557/8	67,409/8	70,393/7
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たり コスト	単位当たり コスト	千円	千円	8,870	12,475	11,117	11,043
	計算式	千円/件	千円/件	52,683/6	49,900/4	33,351/3	66,259/6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たり コスト	千円	千円	-	-	12,341	12,306
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 執行額/事業件数	計算式	千円/件	千円/件	-	-	493,644/40	443,000/36
	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	諸謝金	1	1	【主な増減理由】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)において、2020年に「小さな拠点」の形成数1,000箇所を目指すとのKPIが示されたところ。当該KPIの達成に向けて、地域運営組織の形成及び持続的な運営、生活サービスの集約・確保やネットワークの維持等の推進並びに地域資源をいかしたコミュニティビジネスの振興のための取組を支援する必要があるため。			
	職員旅費	3	2				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	4	4				
	地域振興対策調査費	32	32				
	過疎地域等自立活性化推進交付金	690	1,309	【特別枠要望額】 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち ・過疎地域等遊休施設再整備事業 120百万円 ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 900百万円			
	計	732	1,350				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政										
	施策	地域振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合	実績値	%	-	-	▲0.6	-	-			
			目標値	%	-	-	▲0.6	-	▲0.6			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	過疎地域振興対策等に要する経費にて、過疎市町村による主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等を支援することにより、当該地域の実情に応じた過疎対策が図られ、過疎地域への転入者数の増加及び転出者数が抑制され、地域の元気をつくることに寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績		-	-	-	-	-				
		目標値		-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・過疎地域は、国王の保土など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っており、同法の第4条においても、国の責務が明示されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・過疎地域自立促進特別措置法第13条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・ハード事業については、ヒアリングを通じて需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委託業者の選定を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・ハード事業については、補助率が設定されている上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものと考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・交付額の全額が事業実施主体に交付されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても各事業の実績報告を徹底し、確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・達成度として90%を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委託業者の選定を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成28年度への繰越しは発生していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金のハード事業については、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の問題点やニーズの把握に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。
	所管府省・部局名	事業番号	
	国土交通省		「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
点検・改善結果	点検結果		・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・調査事業については、競争性を確保するため、引き続き、総合評価方式による入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。
	改善の方向性		・更なる事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

外部有識者の所見

秋のレビューを契機として、関係省庁との役割分担や申請手続きの統一化などの制度見直しを行ったことは、非常に評価できる。引き続き、見直し後の制度により、より効果的な執行に努めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」と国土交通省の『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』の2事業について、提出書類の共通化及び役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正及び提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続きを一本化した。

備考

【秋レビューにおける指摘事項】

・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】

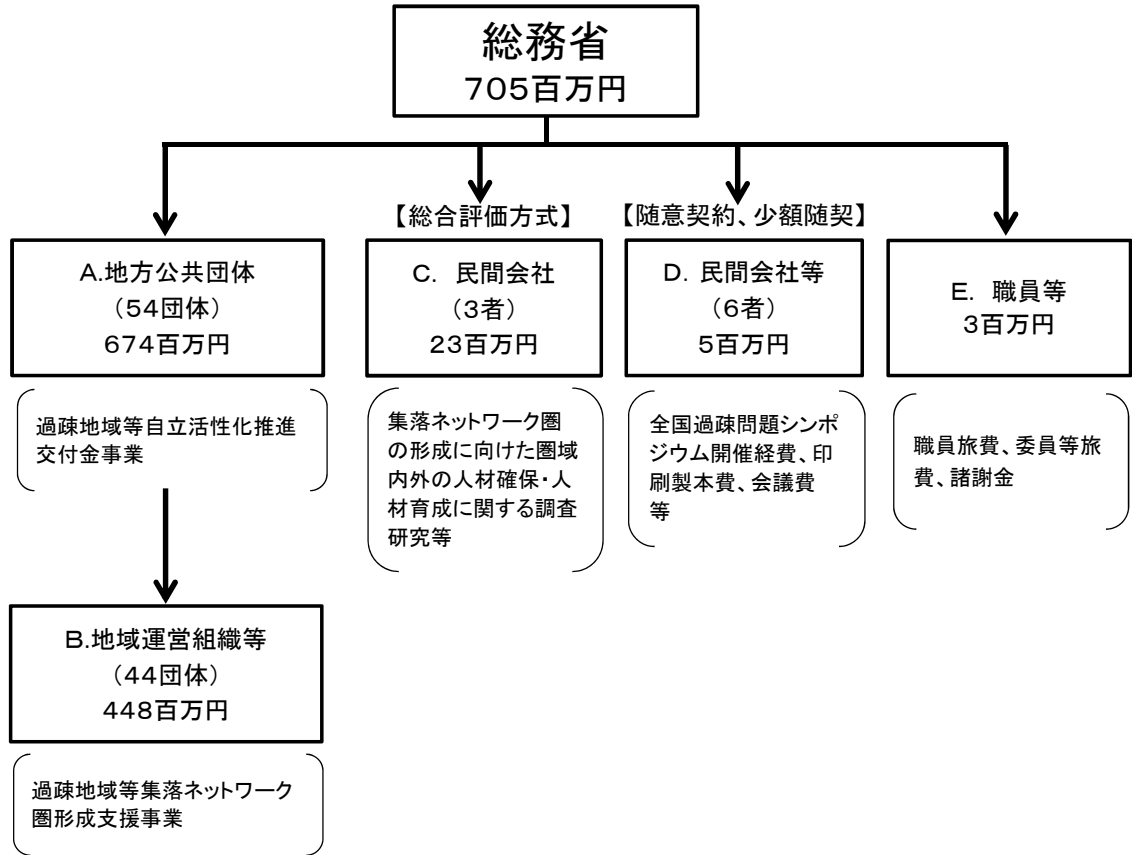
・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』(国土交通省)の2事業で支援することとした。
・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続きを一本化した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	16	平成24年度	17,新25-0007
平成25年度	15	平成26年度	13	平成27年度	12

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.垂水市			B.田村のゆめづくり協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業交付金	47	集落ネットワーク圏形成支援費	地産地消の特産品づくり事業、文化の継承 & 世代間交流事業等	11
				施設整備費	福祉サロン整備(改修)等	9
	計		47	計		20
	C.株式会社シンクタンクみらい			D.株式会社アド・サービス・センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	集落ネットワーク圏の形成に向けた圏域内外の人材確保・人材育成に関する調査研究	11	雑務費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3
	計		11	計		3
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	垂水市	1000020462144	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	47	-	-	-	
2	川西町	1000020063827	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	25	-	-	-	
3	志布志市	3000020462217	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業等	23	-	-	-	
4	小浜市	6000020182044	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	
5	那智勝浦町	3000020304212	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	
6	西ノ島町	8000020325261	過疎地域集落再編整備事業	20	-	-	-	
7	大空町	3000020015644	過疎地域集落再編整備事業	19	-	-	-	
8	鹿屋市	8000020462039	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	-	-	-	
9	横手市	3000020052035	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-	-	-	
10	鳴門市	6000020362026	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-	-	-	

B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田村のゆめづくり協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	
2	太田寄合会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	
3	上小原ふるさと会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	-	-	-	
4	山内三又麗友会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-	-	-	
5	生活改善グループ有瀬つくし会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	17	-	-	-	
6	北蟹谷地域活性化協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	-	-	-	
7	菅地域振興会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	-	-	-	
8	大野地区公民館	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	-	-	-	
9	八野地区ふるさとづくり委員会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	-	-	-	
10	小松地区地域振興協議会	9700150041293	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	15	-	-	-	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)④ 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100%以上 ※平成27年度について目標設定		採択事業の成果目標の達成度	成果実績	%	-	-	91.5	-
目標値				%	-	-	100	-	100
達成度				%	-	-	91.5	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合について、20~22年度の3箇年平均(2.67%)以上	※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合	成果実績	%	2.7	2.8	-	-	-
			目標値	%	2.7	2.7	-	-	-
			達成度	%	100	100	-	-	-